

第3章 経済概況

1. 経済概観

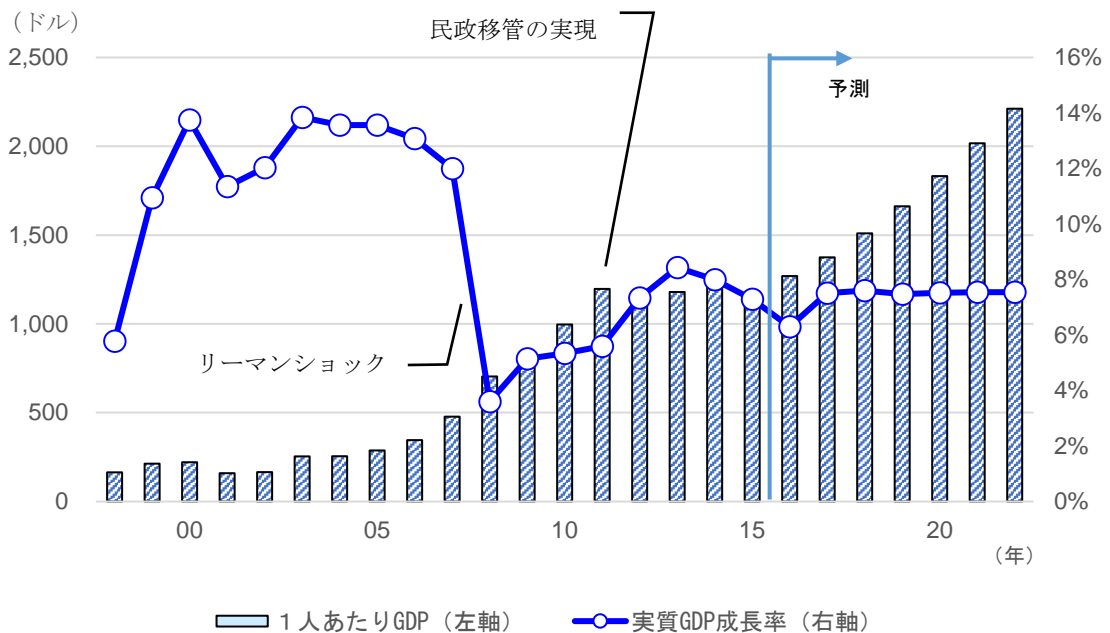
(1) ミャンマー経済の歩み（1980年～2000年）

1962年に発足したネ・ウィン政権は、農業を除く主要産業の国有化等社会主義経済政策を推進してきたが、この政策は外貨準備の枯渇や、対外債務の累積が増大し、1987年12月には、国連より後発開発途上国の認定を受けることとなった。

1988年にはクーデターにより軍事政権が成立した。社会主義政策を放棄するとともに、外国投資法の制定等経済開放政策を推進したものの、非現実的な為替レートや硬直的な経済構造等が問題となり、外貨の不足が顕著になった。欧米諸国は、軍事政権によるアウン・サン・スー・チー氏の自宅軟禁措置及び人権侵害等を理由に経済制裁を実施し、段階的に強化していった。経済制裁に伴いミャンマー経済は一層低迷し、国民生活は困窮を極めることとなった。

しかし、1997年にはASEANへの加盟し、実質経済成長率は1999年には10%を超え、以後急速な経済発展を遂げている。

図表 3-1 実質経済成長率（%）と1人あたりGDP（ドル）の推移



(出所) IMF より作成

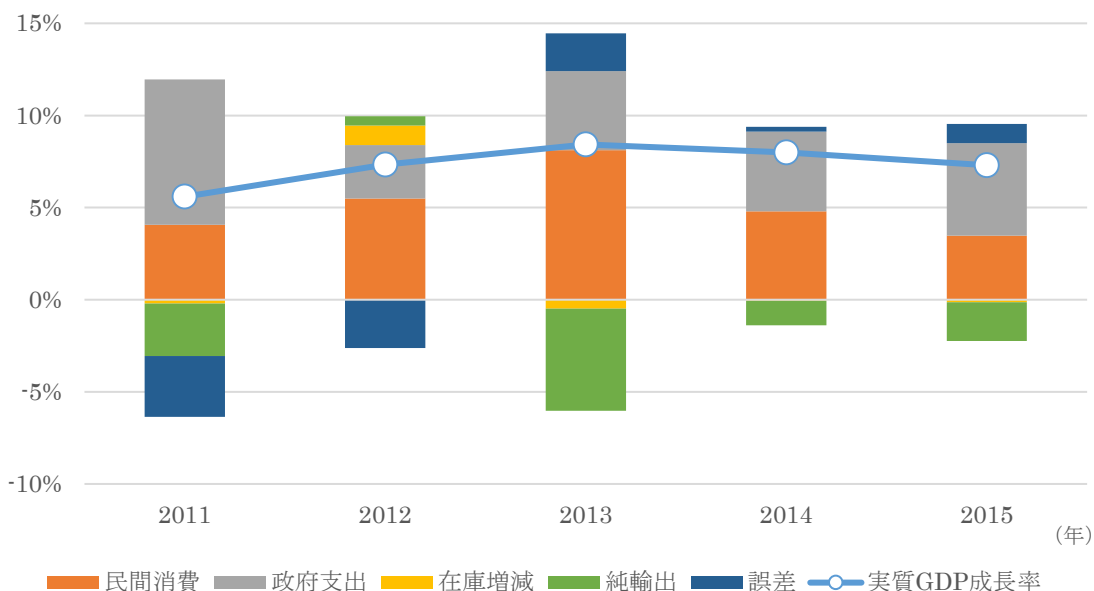
※実質 GDP 成長率は 17 年以降、1 人あたり GDP は 16 年以降予想

(2) ミャンマー経済の歩み（2000年以降）

2000年代に入ると、実質 GDP 成長率は 10%以上を維持していたものの、2008 年の世界金融危機（リーマン・ショック）により、一時 4%を下回る水準にまで低下した。

2011 年 3 月、民政移管により、テイン・セイン政権が誕生した。外国投資法の改正、為替レートの統一、国内外の民間銀行や保険会社への段階的な市場開放等の改革を押し進めた。それに伴い、様々な産業において外国投資が活発化し、近年は 8%前後で推移している。図表 3-2 の通り、近年は、民間消費の継続的な拡大が成長のエンジンになっているといえる。その後、2016 年誕生したアウン・サン・スー・チー国家最高顧問率いる政権は、外国投資を歓迎しており、同年に新経済政策を発表し、また、新投資法を制定することで、外国投資をより促進する仕組みを整備しつつある。

図表 3-2 実質 GDP 成長率（2011 年～2015 年）と要因分解



（出所） Myanmar Statistical Yearbook 2016 より作成

IMF の推計によると、2017 年から 2022 年にかけて 7%台の成長率を維持すると予測されている。新興国としての高い成長率に加え、人口を 5,000 万人以上有していることも魅力のひとつとなっている。

一方で、経常収支は 2011 年以降赤字傾向にあり、2015 年には赤字は 25 億ドルまで膨らんでいる。特に、2014 年以降においては、赤字要因として貿易収支の悪化が大きく影響しており、貿易収支は 2015 年に 47 億ドル、2016 年に 40 億ドルの赤字となっている。

図表 3-3 主要経済指標

	単位	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
名目 GDP	億ドル	202	319	369	495	600	597	601	656	626	674
1人あたり GDP	ドル	410	644	741	988	1,186	1,172	1,169	1,263	1,195	1,275
実質 GDP 成長率	%	12.0	10.3	10.6	9.6	5.6	7.3	8.4	8.0	7.3	6.5
人口	万人	4,917	4,948	4,980	5,016	5,055	5,099	5,145	5,192	5,240	5,289
消費者物価上昇率	%	35.0	26.8	1.5	7.7	5.0	1.5	5.5	5.5	9.5	7.0
輸出額	億ドル	63	69	67	87	92	91	113	115	122	117
輸入額	億ドル	33	43	44	48	86	92	120	162	169	157
貿易収支	億ドル	31	27	23	39	7	-1	-7	-48	-47	-40
経常収支	億ドル	14	12	10	16	-16	-13	-4	-19	-25	-
直接投資流入額	億ドル	7	9	11	9	25	13	23	22	41	33
外貨準備高	億ドル	32.8	39.2	55.1	60.5	73.6	73.5	88.4	22.9	40.5	48.9
為替レート (年平均)	チャット/ドル	5.62	5.44	5.58	5.63	5.44	640.65	933.57	984.35	1,162	1,234

(出所) IMF、WB、UNCTAD Stat より作成

(3) 政府の経済政策

2011年の民政移管を機にミャンマーの経済改革は始まったが、2016年に発足したNLD政権も外資誘致による経済発展の志向は変わっていない。特に、2016年10月、アウン・サン・スーチー国家最高顧問が訪米し、ミャンマーに対する経済制裁の全面解除を取り付けたことや新投資法を成立させたことは、今後も経済改革を進めていく姿勢を国内外に向けてあらためて示したといえる。NLDが政権発足後4ヵ月目に提示した12項目からなる経済政策は以下の通りである。

図表 3-4 NLD 政権の 12 の経済政策

No.	経済政策の内容
1	透明性があり良好で強固な国庫の管理システムにより財源を拡大する。
2	国営事業を発展させること、発展できる可能性のある事業を民営化し、雇用を創設すること、経済の発展に貢献する中小企業に対する支援を行うこと。
3	近代的で発展した経済を実現できる人材を育成すること、および職業訓練教育を充実させること。
4	電力、交通、港湾等のインフラを早急に整備、発展させることを優先させ、データ ID システム、デジタル政府戦略、e ガバメントシステムを構築すること。
5	国内のミャンマー国民および国外から帰国したミャンマー国民に対して就業機会を与えること。就業機会を多く創設できる事業を短期間のうちに優先的に実行すること。
6	あらゆる分野の発展、食糧自給の安定化および輸出の促進のため農業分野、畜産水産分野、および工業分野をバランス良く発展させ、農業の機械化をバランス良く発展させる経済システムを実現させること。

No.	経済政策の内容
7	市場経済システムに従い、民間部門の発展のためすべての国民が自分の行いたい事業を自由に行えるようにすること、外国投資を増やすための基本政策を別途策定すること。知的財産権と法による支配をさらに確立させること。
8	世帯、農家と経済事業が長期的に発展できるように、これに資する金融システムにより金融を安定させること。
9	自然環境を長期的に保護するため環境に適応した都市づくりを実行すること、国民のためのサービスを充実させること、および公共のための場所を拡張すること。文化遺産を保存、保護すること。
10	歳入を安定させる公平な税制を確立すること。国民の権利と財産を法律、施行細則、手続きを定めて保護すること。
11	発明、創造する能力、高度な技術の発展を促進する知的財産権の確立に資するシステムと手続きを定めること。
12	経済政策を実行するにあたり、ASEAN 地域だけでなくその他の地域においても発展、改革できる状態を実現させ、それぞれの経済事業を良い見通しで確立させること。

(出所) MYANMAR JAPAN ONLINE より作成

その後、具体的な経済改革は全般的に停滞していたが、2017年12月の新会社法の施行に加え、2018年4月には、上記12項目を踏まえ、ミャンマーの持続可能な開発計画（Myanmar Sustainable Development Plan）草案において提示された238項目からなるより具体的な経済改革方針が政府から発表された³ことから、今後も外国資本を誘致し、さらなる経済発展を目指す姿勢を鮮明にしている。

(4) ミャンマーの対外債務

ミャンマーの対外債務は90億ドル（2017年）を超えており、2017年6月時点で最大の借入先は中国で約40億ドル、次いで日本が約20億ドル、世界銀行A）が約10億ドルとなっている。

2. 産業構造

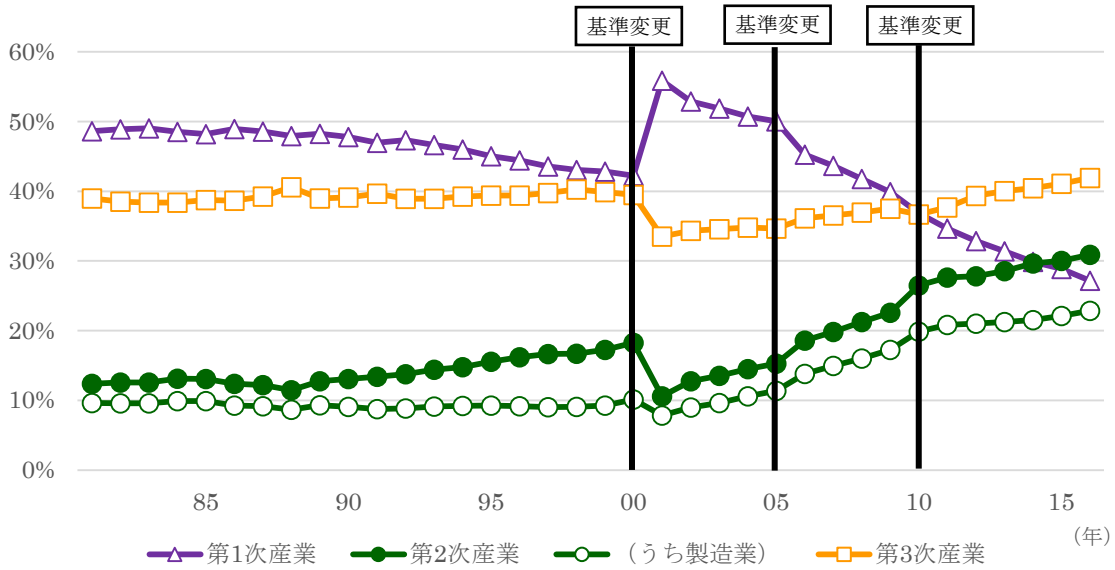
1980年代前半のミャンマー経済の産業構造をみると、第1次産業と第3次産業でGDP全体の約9割、第2次産業は同1割を占めていた。産業の主役が第1次産業から第2次及び第3次産業へとシフトしていき、2016年の構成比は第1次産業が27.2%、第2次産業が30.9%（内、製造業が22.8%）、第3次産業が41.9%となっている。

農林水産業の割合に着目すると、1990年台以降に減少し、2000年以降になると、第2次産業の成長とともに減少していき、今日に至るまで第1次産業の構成比は3割を下回る水準まで低下している。

他方、第2次産業と第3次産業の動きをみると、1990年代にはそれほど大きな変化はみられなかったが、2000年代はそれぞれの比率が徐々に上昇している。特に、第2次産業は2015年に第1次産業を逆転しており、ミャンマーが工業化への道を着実に歩んでいることがうかがえる。（図表3-5）。

³ <https://www.irrawaddy.com/news/adb-sees-growth-myanmar-economy-pushes-reforms.html> より

図表 3-5 第1～3次産業の GDP 構成比の推移



(出所) ADB より作成

2016年と2010年の産業別GDPの構成比の変化幅をみると、第1次産業(▲9.7%)から、第2次産業(+4.4%)と第3次産業(+5.3%)へのシフトが窺える。第2次産業では特に製造業(+3.0%)の構成比の増加幅が顕著である。また、第3次産業では卸売・小売/ホテル・フードサービス(▲1.6%)の構成比が減少した一方、運輸・倉庫/情報・通信(+5.3%)の構成比が拡大した。

図表 3-6 産業別 GDP (名目) の構成比

(金額:1,000 億チャット)	名目 GDP			構成比		
	2010	2016	(年率)	2010	2016	(差分)
全体	397.8	597.9	7.0%	100.0%	100.0%	0.0%
第一次産業	146.6	162.4	1.7%	36.9%	27.2%	-9.7%
第二次産業	105.3	184.8	9.8%	26.5%	30.9%	4.4%
鉱業	3.7	6.5	10.1%	0.9%	1.1%	0.2%
製造業	79.0	136.6	9.6%	19.9%	22.8%	3.0%
公益業	4.2	7.7	10.6%	1.1%	1.3%	0.2%
建設業	18.4	33.9	10.7%	4.6%	5.7%	1.0%
第三次産業	145.9	250.7	9.4%	36.7%	41.9%	5.3%
卸売・小売/ホテル・フードサービス	79.7	110.0	5.5%	20.0%	18.4%	-1.6%
運輸・倉庫/情報・通信	49.3	106.0	13.6%	12.4%	17.7%	5.3%
銀行・保険	0.4	3.0	41.4%	0.1%	0.5%	0.4%
公務・国防・社会保障	9.2	15.7	9.4%	2.3%	2.6%	0.3%
その他のサービス	7.4	15.9	13.6%	1.9%	2.7%	0.8%

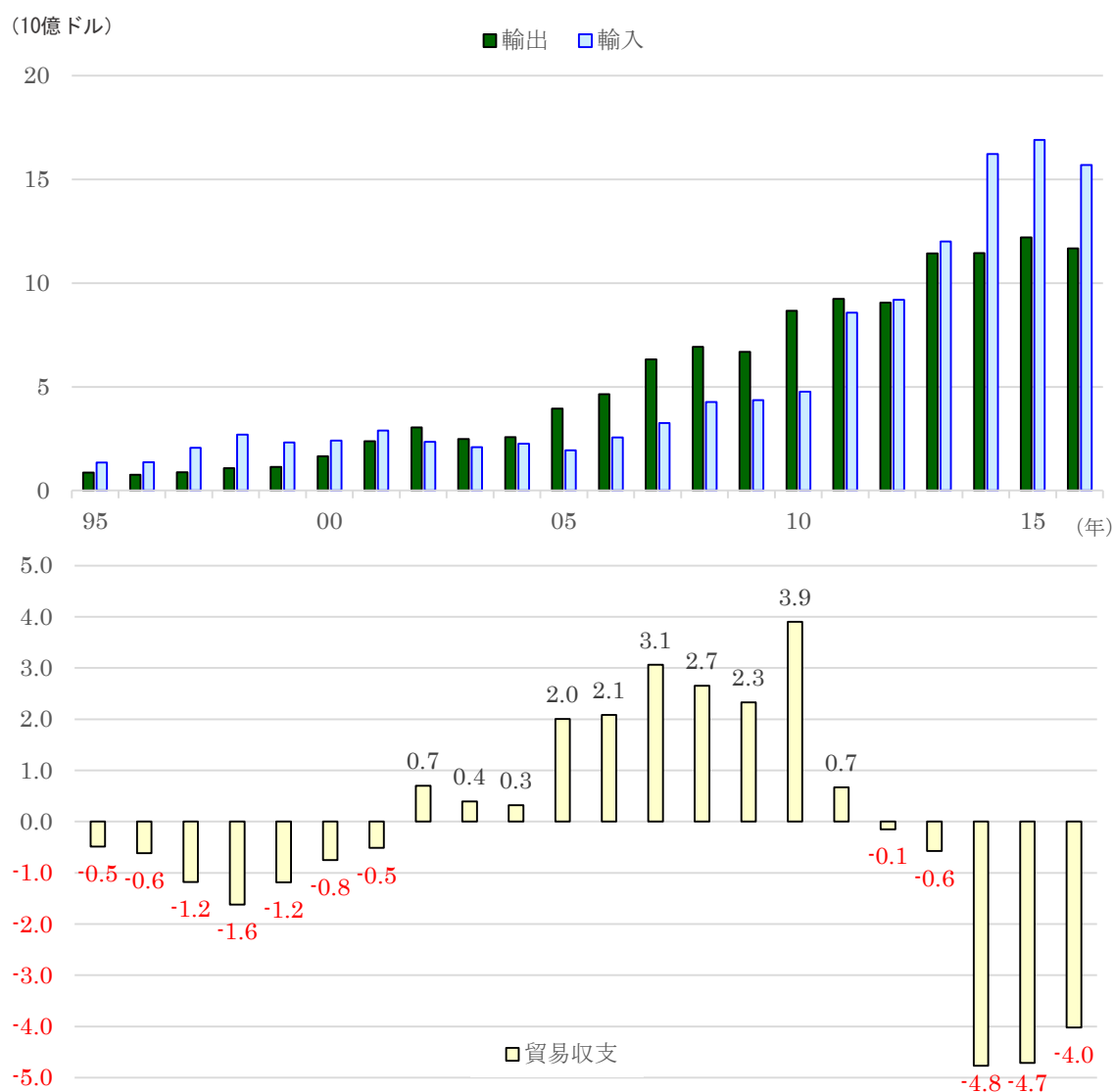
(出所) ADB より作成

3. 貿易構造

(1) 輸出・輸入・貿易収支の推移

1990 年台後半から 2001 年まで、欧米諸国による経済制裁によりミャンマーでは貿易赤字が続いていたが、2002 年以降、アンダマン海のガス田開発と天然ガスの輸出が本格化したことから貿易収支は黒字に転換した。ところが、2012 年になると貿易収支はまたしても赤字に陥り、以降輸入額の増加が顕著になり、2016 年には 40 億ドルまで貿易赤字が膨らんでいる。輸入品目別では、「機械類・輸送用機器」に含まれる「自動車・バイク等」の増加が顕著であり、貿易赤字の一因となっている。

図表 3-7 輸出額・輸入額と貿易収支の推移



(出所) UNCTAD Stat より作成

(2) 品目別輸出・輸入の動向

国際連合貿易開発会議（UNCTAD）の統計によると、ミャンマーの2016年の輸出額は116億ドル。セグメント別にみた主な輸出分野は果実・野菜等を含む「食料品・動物」の構成比が34.2%と全体の3分の1以上を占めている。次いで天然ガスを含む「鉱物性燃料」（同28.2%）、「雑製品」（同16.3%）の輸出額が多く、これら3分野で全体の8割近くを占めている。

2016年時点で輸出額が10億ドル以上の品目の内、2006年からの10年間で堅調に伸びてきた品目が、食料品・動物に含まれる「果実・野菜」、「糖類・同調整品・蜂蜜」である。これらの2品目に限った2016年の貿易収支は+12億ドルであり、2006年の+4億ドルに比べると8億ドル増加している。（図表3-8）。

図表 3-8 主要輸出品目

(100万ドル/暦年)	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
輸出総額	4,643 (100.0%)	6,325 (100.0%)	6,922 (100.0%)	6,681 (100.0%)	8,661 (100.0%)	9,238 (100.0%)	9,053 (100.0%)	11,344 (100.0%)	11,452 (100.0%)	12,197 (100.0%)	11,673 (100.0%)
食料品・動物	837 (18.0%)	1,099 (17.4%)	1,332 (19.2%)	1,466 (21.9%)	1,421 (16.4%)	2,147 (23.2%)	2,818 (31.1%)	2,695 (23.8%)	2,605 (22.7%)	3,348 (27.5%)	3,988 (34.2%)
魚介類・同調整品	261	355	490	503	318	462	706	682	423	485	537
穀物・同調整品	81	112	160	145	170	478	464	464	991	1,001	673
果実・野菜	450	569	626	757	894	1,119	1,568	1,452	1,122	1,539	1,668
糖類・同調整品・蜂蜜	12	11	7	9	11	12	13	14	19	282	1,069
飲料・たばこ	12 (0.3%)	17 (0.3%)	27 (0.4%)	43 (0.6%)	7 (0.1%)	2 (0.0%)	9 (0.1%)	15 (0.1%)	11 (0.1%)	22 (0.2%)	26 (0.2%)
食料に適さない原材料	979 (21.1%)	1,405 (22.2%)	1,400 (20.2%)	1,277 (19.1%)	894 (10.3%)	1,139 (12.3%)	2,386 (26.4%)	1,599 (14.1%)	880 (7.7%)	598 (4.9%)	603 (5.2%)
採油用の種・果実	33	55	65	60	69	159	201	228	278	275	289
生ゴム（合成ゴム含む）	49	71	70	45	195	305	186	232	126	122	147
木材・コルク	830	1,181	1,119	1,077	586	570	1,932	1,019	375	122	107
鉱物性燃料等	1,564 (33.7%)	2,113 (33.4%)	2,789 (40.3%)	2,326 (34.8%)	2,936 (33.9%)	2,919 (31.6%)	2,205 (24.4%)	4,841 (42.7%)	4,604 (40.2%)	4,999 (41.0%)	3,287 (28.2%)
天然ガス・製造ガス	1,502	2,028	2,655	2,200	2,936	2,919	2,205	4,840	4,486	4,916	3,170
動植物性油脂	4 (0.1%)	9 (0.1%)	11 (0.2%)	9 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	7 (0.1%)	7 (0.1%)	1 (0.0%)	1 (0.0%)	1 (0.0%)
化学製品	11 (0.2%)	15 (0.2%)	21 (0.3%)	20 (0.3%)	2 (0.0%)	18 (0.2%)	6 (0.1%)	25 (0.2%)	10 (0.1%)	11 (0.1%)	15 (0.1%)
無機化合物	1	2	4	4	0	2	1	3	1	1	5
プラスチック（成型前）	1	1	1	1	0	13	4	19	7	8	7
素材製造品（皮革、紙、鉄鋼等）	259 (5.6%)	361 (5.7%)	782 (11.3%)	868 (13.0%)	1,930 (22.3%)	1,296 (14.0%)	609 (6.7%)	1,131 (10.0%)	1,473 (12.9%)	1,293 (10.6%)	1,042 (8.9%)
非金属鉱物製品	54	74	523	611	1,871	1,217	397	851	1,084	683	415
鉄鋼	22	32	46	60	-	0	0	0	189	198	136
非鉄金属	127	178	141	123	53	46	84	78	131	229	269
機械類・輸送用機器	30 (0.7%)	40 (0.6%)	51 (0.7%)	56 (0.8%)	4 (0.0%)	7 (0.1%)	37 (0.4%)	48 (0.4%)	30 (0.3%)	40 (0.3%)	665 (5.7%)
その他産業機械・部品	1	2	1	1	-	0	1	1	1	1	322
通信・音響機器	3	4	2	2	2	2	1	3	1	5	187
雑製品	943 (20.3%)	1,261 (19.9%)	286 (4.1%)	298 (4.5%)	406 (4.7%)	579 (6.3%)	959 (10.6%)	956 (8.4%)	1,147 (10.0%)	1,271 (10.4%)	1,903 (16.3%)
衣類・同附属品	850	1,139	229	237	337	493	853	783	1,016	978	1,575
はき物	50	62	24	27	53	51	60	116	69	86	139
その他	4 (0.1%)	4 (0.1%)	223 (3.2%)	316 (4.7%)	1,061 (12.3%)	1,131 (12.2%)	18 (0.2%)	28 (0.2%)	691 (6.0%)	614 (5.0%)	143 (1.2%)

（出所）UNCTAD Stat より作成

一方、ミャンマーの2016年の輸入額は156億ドル。セグメント別にみた主な輸入分野は「機械類・輸送用機器」の構成比が最も大きく、輸入全体の約3割（33.2%）を占めている。次いで、「素材製造品（皮革・紙・鉄鋼等）」（同21.3%）、「食料品・動物」（同14.5%）が続いている。石油・同製品を含む「鉱物性燃料等」の構成比に着目すると、2008年においては29.6%と最も大きかったが、2015年以降は11%台まで低下して推移している。

2016年時点で輸入額が10億ドル以上の品目の内、2006年からの10年間で大幅に伸びてきた品目として、「機械類・輸送用機器」に含まれる「自動車・バイク等」が挙げられる。直近の輸入額は約22億ドルであり、この10年で輸入額が約21億ドル増加している（図表3-9）。

図表 3-9 主要輸入品目（2006年～2016年）

(100万ドル/暦年)	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
輸入総額	2,562	3,262	4,266	4,353	4,760	8,571	9,201	12,040	16,220	16,907	15,696
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)
食料品・動物	150	222	267	289	172	294	573	698	798	1,189	2,271
	(5.9%)	(6.8%)	(6.3%)	(6.6%)	(3.6%)	(3.4%)	(6.2%)	(5.8%)	(4.9%)	(7.0%)	(14.5%)
穀物・同調整品	31	45	57	70	69	94	157	256	155	166	193
糖類・同調整品・蜂蜜	4	4	5	9	9	19	16	16	52	406	1,376
その他の食料品及び調製品	28	34	49	53	27	45	63	68	252	186	210
飲料・たばこ	49	59	74	103	2	26	30	21	72	111	132
	(1.9%)	(1.8%)	(1.7%)	(2.4%)	(0.1%)	(0.3%)	(0.3%)	(0.2%)	(0.4%)	(0.7%)	(0.8%)
食料に適さない原材料	20	27	34	37	36	109	222	223	164	113	114
	(0.8%)	(0.8%)	(0.8%)	(0.9%)	(0.8%)	(1.3%)	(2.4%)	(1.9%)	(1.0%)	(0.7%)	(0.7%)
織物用繊維・繊維くず	8	11	15	15	13	7	10	24	14	10	32
肥料(精製していないもの)・粗の鉱物	2	2	3	3	17	81	59	51	117	71	50
鉱物性燃料等	607	759	1,263	754	934	2,127	1,420	3,012	2,836	1,988	1,748
	(23.7%)	(23.3%)	(29.6%)	(17.3%)	(19.6%)	(24.8%)	(15.4%)	(25.0%)	(17.5%)	(11.8%)	(11.1%)
石油・同製品	604	756	1,257	751	934	2,107	1,409	2,991	2,786	1,938	1,698
動植物性油脂	66	93	137	133	171	458	278	379	594	578	546
	(2.6%)	(2.8%)	(3.2%)	(3.1%)	(3.6%)	(5.3%)	(3.0%)	(3.1%)	(3.7%)	(3.4%)	(3.5%)
動物性及び植物性の加工油脂	13	14	19	27	3	233	270	215	503	563	531
化学製品	284	360	455	567	476	831	907	1,253	1,400	1,489	1,672
	(11.1%)	(11.0%)	(10.7%)	(13.0%)	(10.0%)	(9.7%)	(9.9%)	(10.4%)	(8.6%)	(8.8%)	(10.7%)
医薬品	56	67	66	80	164	223	214	327	280	284	336
肥料	41	64	99	134	12	156	243	283	250	231	302
プラスチック(成型前)	67	79	98	113	164	215	177	278	322	318	336
素材製造品(皮革、紙、鉄鋼等)	537	668	792	958	1,122	1,668	1,645	2,486	3,241	3,375	3,338
	(21.0%)	(20.5%)	(18.6%)	(22.0%)	(23.6%)	(19.5%)	(17.9%)	(20.6%)	(20.0%)	(20.0%)	(21.3%)
織物用糸・繊維製品	153	188	224	290	296	361	348	604	626	411	729
非金属鉱物製品	22	26	29	41	132	270	258	363	451	568	523
鉄鋼	158	203	253	300	374	564	558	788	1,301	1,354	1,088
金属製品	76	90	104	122	167	247	256	420	452	526	508
機械類・輸送用機器	609	738	880	1,104	1,143	2,621	2,439	3,531	5,307	7,199	5,206
	(23.8%)	(22.6%)	(20.6%)	(25.4%)	(24.0%)	(30.6%)	(26.5%)	(29.3%)	(32.7%)	(42.6%)	(33.2%)
原動機	72	89	99	124	152	240	128	303	333	436	460
専門機械	112	148	175	200	282	578	355	632	835	1,059	784
その他産業機械・部品	72	87	104	150	121	286	191	398	1,058	702	598
通信・音響機器	60	84	82	100	56	80	68	111	226	519	409
電気機器	64	75	88	112	138	305	189	406	495	579	581
自動車・バイク等	102	128	144	207	157	620	1,183	1,136	2,151	2,379	2,225
雑製品	99	119	134	176	108	300	293	436	509	515	606
	(3.9%)	(3.6%)	(3.1%)	(4.1%)	(2.3%)	(3.5%)	(3.2%)	(3.6%)	(3.1%)	(3.0%)	(3.9%)
衣類・同附属品	17	18	22	28	6	11	15	27	49	56	100
その他の雑製品	37	46	51	67	58	163	157	242	217	203	229
その他	142	217	231	231	595	138	1,395	0	1,298	349	63
	(5.5%)	(6.7%)	(5.4%)	(5.3%)	(12.5%)	(1.6%)	(15.2%)	(0.0%)	(8.0%)	(2.1%)	(0.4%)

(出所) UNCTAD Stat より作成

(3) 輸出入の国別動向

2006年から2016年にかけての10年間の国別シェアをみると、輸出では、2006年当時は最大の輸出先国はタイであったが、2014年以降は中国が最大の輸出先国となったこと、また、輸入ではこの10年間シンガポールと中国が1位と2位を独占していることが特徴として挙げられる。

2016年の主な輸出相手国・地域は、①中国（構成比：40.8%）、②タイ（同19.2%）、③インド（同8.9%）、④シンガポール（同7.6%）、⑤日本（同5.7%）であり、シンガポール以外の国々は2006年時においても上位5カ国を占めている。2006年からの10年間で、中国の構成比が著しく上昇する一方で（7.0%→40.8%）、同期間のASEAN諸国全体への輸出の構成比は、45.7%から30.1%へと低下している。

図表3-10では、直近5年（2011年と2016年）の輸出の増減額を、ミャンマーの主要輸出国・地域毎に表している。これに拠ると、中国向けの輸出が増加した要因として、糖類・同調整品・蜂蜜を含む「食料品・動物」と天然ガス・製造ガスを含む「鉱物性燃料等」において顕著に増加したことが分かる。また、タイへの天然ガス・製造ガスを含む「鉱物性燃料等」の輸出額が大きく減少していることから、結果的に輸出先がタイから中国へシフトしていることが分かる。

図表 3-10 品目別輸出増加額（対主要輸出国・地域：2011→2016年）

(分野、億ドル)	中国	タイ	インド	シンガポール	日本	小計	全体
全体	33	-10	1	5	4	32	24
食料品・動物	18	-	3	-2	-	20	18
穀物・同調整品	5	-1	-	-1	-	4	2
果実・野菜	3	-	3	-1	-	5	5
糖類・同調整品・蜂蜜	11	-	-	-	-	11	11
鉱物性燃料等	14	-11	-	-	-	4	-
天然ガス・製造ガス	14	-11	-	-	-	3	-
素材製造品(皮革、紙、鉄鋼等)	-2	-	1	-	-	-	-3
非金属鉱物製品	-4	-	-	-	-	-4	-8
鉄鋼	1	-	-	-	-	1	1
非鉄金属	1	-	-	-	-	1	2
雑製品	1	-	-	1	3	6	13
衣類・同附属品	1	-	-	1	3	5	11

(注) 各国とも増加額が顕著だった項目のみを記載しており、「-」はゼロを表さない

(出所) UNCTAD Stat より作成

更に、主な輸入相手国・地域（2016年）は、①中国（構成比：34.4%）、②シンガポール（同14.5%）、③タイ（同12.7%）、④日本（同8.0%）、⑤インド（同7.0%）となっている。2006年以降、中国とシンガポールが常に上位2カ国を占めている。特にASEAN諸国全体の輸出に占める割合は2006年から2016年にかけて大きく低下したが（54.9%→37.7%）、一方で中国からの輸入は+12.9%（21.5%→34.4%）、日本からの輸入は+4.7%（3.3%→8.0%）と増加している。

図表 3-11 では、2011 年から 2016 年にかけて輸入額の変動が大きかった品目の変動額を、輸入総額に占める比率が高かった国との間で比較したものである。これに拠ると、輸入額が大幅に増加した「機械類・輸送用機器」では日本 (+8 億ドル) と中国 (+4 億ドル)、タイ (+3 億ドル) からの「自動車・バイク等」の輸入増の影響が大きかったことが分かる。更に、中国からは鉄鋼の輸入増 (+6 億ドル) も顕著であった。

図表 3-11 品目別輸入増加額（対主要輸入国・地域：2011→2016 年）

(分野、億ドル)	中国	シンガポール	タイ	日本	インド	小計	全体
全体	31	-3	12	9	8	57	71
食料品・動物	1	2	4	-	7	14	20
糖類・同調整品・蜂蜜	-	1	3	-	7	11	14
素材製造品(皮革、紙、鉄鋼等)	12	1	1	-	-	14	17
織物用糸・繊維製品	2	-	-	-	-	3	4
非金属鉱物製品	1	-	-	-	-	2	3
鉄鋼	6	1	-	-	-	6	5
機械類・輸送用機器	13	-	5	8	1	27	26
原動機	1	1	-	-	-	2	2
専門機械	1	1	2	-1	-	3	2
その他産業機械・部品	2	-	-	-	-	3	3
通信・音響機器	3	-	-	-	-	3	3
電気機器	2	-	-	-	-	3	3
自動車・バイク等	4	-	3	8	-	15	16
その他輸送用機器	-	-2	-	-	-	-2	-4

(注) 各国とも増加額が顕著だった項目のみを記載しており、「-」はゼロを表さない

(出所) UNCTAD Stat より作成

ミャンマーの貿易額の大きい国や地域 (ASEAN、EU28 等) との貿易収支の関係をみると、ミャンマーは、タイ (2.5 億ドル)、香港 (1.5 億ドル)、EU 諸国 (1.8 億ドル) 等に対しては輸出超過 (貿易黒字) で、シンガポール (▲13.7 億ドル)、中国 (▲6.3 億ドル)、日本 (▲5.9 億ドル)、マレーシア (▲5.4 億ドル)、インドネシア (▲4.7 億ドル) 等に対しては大きく輸入超過 (貿易赤字) であることが分かる。

尚、貿易総額では、中国が全体の 37.2% を占め最大の貿易相手国となっており、2006 年の 12.1% から 25.1% ポイントの大幅拡大となっている。これを受け、2 位のタイ (27.4%→15.4%)、3 位のシンガポール (14.6%→11.5%) の構成比は低下を余儀なくされた。同様に ASEAN 諸国のミャンマー貿易額に占める構成比も、49.0% から 34.4% と 14.6% の減少となっている。

図表 3-12 主要輸出相手国・地域

(単位：100 万ドル)	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
輸出	4,643	6,325	6,922	6,681	8,661	9,238	9,053	11,344	11,452	12,197	11,673
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
先進国	1,158	1,578	274	258	316	518	801	939	880	981	1,488
	24.9%	25.0%	4.0%	3.9%	3.6%	5.6%	8.8%	8.3%	7.7%	8.0%	12.7%
日本	276	377	164	169	215	310	374	669	532	487	663
	5.9%	6.0%	2.4%	2.5%	2.5%	3.4%	4.1%	5.9%	4.6%	4.0%	5.7%
韓国	56	76	101	94	125	207	295	447	377	293	335
	1.2%	1.2%	1.5%	1.4%	1.4%	2.2%	3.3%	3.9%	3.3%	2.4%	2.9%
香港	61	83	1,142	1,282	1,612	553	143	278	346	314	193
	1.3%	1.3%	16.5%	19.2%	18.6%	6.0%	1.6%	2.5%	3.0%	2.6%	1.7%
シンガポール	134	182	319	371	276	397	357	1,012	550	670	891
	2.9%	2.9%	4.6%	5.5%	3.2%	4.3%	3.9%	8.9%	4.8%	5.5%	7.6%
米国	-	-	2	2	2	8	12	22	43	70	150
	-	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.4%	0.6%	1.3%
ドイツ	201	274	-	-	-	-	9	52	63	79	172
	4.3%	4.3%	-	-	-	-	0.1%	0.5%	0.6%	0.7%	1.5%
発展途上国	3,394	4,621	6,648	6,423	7,309	7,606	8,252	10,405	10,570	11,216	10,182
	73.1%	73.1%	96.0%	96.1%	84.4%	82.3%	91.1%	91.7%	92.3%	92.0%	87.2%
アジア	3,339	4,546	6,424	6,100	7,010	7,332	7,934	10,258	10,423	10,954	9,961
	71.9%	71.9%	92.8%	91.3%	80.9%	79.4%	87.6%	90.4%	91.0%	89.8%	85.3%
中国	324	442	442	330	476	1,515	1,383	1,318	4,035	4,831	4,767
	7.0%	7.0%	6.4%	4.9%	5.5%	16.4%	15.3%	11.6%	35.2%	39.6%	40.8%
タイ	1,763	2,403	3,008	2,576	3,177	3,217	2,395	5,306	3,746	3,359	2,241
	38.0%	38.0%	43.5%	38.6%	36.7%	34.8%	26.5%	46.8%	32.7%	27.5%	19.2%
ベトナム	23	30	50	42	61	85	73	-	97	64	75
	0.5%	0.5%	0.7%	0.6%	0.7%	0.9%	0.8%	-	0.9%	0.5%	0.6%
マレーシア	165	225	186	123	163	190	428	378	256	186	144
	3.6%	3.6%	2.7%	1.8%	1.9%	2.1%	4.7%	3.3%	2.2%	1.5%	1.2%
インドネシア	31	43	7	8	38	36	24	79	86	151	117
	0.7%	0.7%	0.1%	0.1%	0.4%	0.4%	0.3%	0.7%	0.7%	1.2%	1.0%
インド	672	912	1,000	1,131	958	929	2,763	1,222	836	1,014	1,038
	14.5%	14.4%	14.4%	16.9%	11.1%	10.1%	30.5%	10.8%	7.3%	8.3%	8.9%
欧州	12	17	46	41	42	47	107	55	27	19	32
	0.3%	0.3%	0.7%	0.6%	0.5%	0.5%	1.2%	0.5%	0.2%	0.2%	0.3%
中東・北アフリカ	15	21	-	-	140	79	122	34	86	144	119
	0.3%	0.3%	-	-	1.6%	0.9%	1.4%	0.3%	0.7%	1.2%	1.0%
サブサハラ・アフリカ	13	18	76	178	105	136	74	30	7	11	25
	0.3%	0.3%	1.1%	2.7%	1.2%	1.5%	0.8%	0.3%	0.1%	0.1%	0.2%
西半球	14	20	10	11	12	11	16	29	27	89	46
	0.3%	0.3%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%	0.2%	0.7%	0.4%
その他	92	125	0	0	1,036	1,114	1	0	2	0	2
	2.0%	2.0%	0.0%	0.0%	12.0%	12.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【参考】

ASEAN	2,120	2,890	3,575	3,129	3,735	3,961	3,299	6,801	4,748	4,444	3,511
	45.7%	45.7%	51.6%	46.8%	43.1%	42.9%	36.4%	60.0%	41.5%	36.4%	30.1%
EU28	813	1,108	99	79	90	188	403	219	280	390	603
	17.5%	17.5%	1.4%	1.2%	1.0%	2.0%	4.4%	1.9%	2.4%	3.2%	5.2%

(出所) UNCTAD Stat より作成

図表 3-13 主要輸入相手国・地域

(単位：100万ドル)	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
輸入	2,562	3,262	4,266	4,353	4,760	8,571	9,201	12,040	16,220	16,907	15,696
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
先進国	191	327	327	413	405	945	1,145	1,391	2,546	2,103	2,065
	7.5%	10.0%	7.7%	9.5%	8.5%	11.0%	12.4%	11.6%	15.7%	12.4%	13.2%
日本	85	138	154	216	219	401	886	887	1,637	1,534	1,255
	3.3%	4.2%	3.6%	5.0%	4.6%	4.7%	9.6%	7.4%	10.1%	9.1%	8.0%
韓国	96	117	157	204	253	541	245	175	463	412	474
	3.8%	3.6%	3.7%	4.7%	5.3%	6.3%	2.7%	1.5%	2.9%	2.4%	3.0%
香港	5	6	6	5	5	8	12	17	46	36	33
	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%	0.2%	0.2%
シンガポール	921	1,155	1,776	1,218	1,123	2,530	2,076	3,819	3,755	3,659	2,268
	36.0%	35.4%	41.6%	28.0%	23.6%	29.5%	22.6%	31.7%	23.2%	21.6%	14.5%
米国	-	-	26	20	25	200	66	142	492	103	216
	-	-	0.6%	0.5%	0.5%	2.3%	0.7%	1.2%	3.0%	0.6%	1.4%
ドイツ	-	-	-	-	-	-	43	64	71	91	77
	-	-	-	-	-	-	0.5%	0.5%	0.4%	0.5%	0.5%
発展途上国	2,370	2,935	3,939	3,939	3,759	7,625	6,704	10,650	13,674	14,803	13,631
	92.5%	90.0%	92.3%	90.5%	79.0%	89.0%	72.9%	88.4%	84.3%	87.6%	86.8%
アジア	2,306	2,858	3,843	3,799	3,629	7,331	6,539	10,164	13,358	14,481	13,030
	90.0%	87.6%	90.1%	87.3%	76.2%	85.5%	71.1%	84.4%	82.4%	85.7%	83.0%
中国	551	714	811	1,040	1,128	2,304	2,497	3,686	5,027	6,432	5,403
	21.5%	21.9%	19.0%	23.9%	23.7%	26.9%	27.1%	30.6%	31.0%	38.0%	34.4%
タイ	208	246	339	478	473	761	769	1,083	1,585	1,957	1,986
	8.1%	7.5%	7.9%	11.0%	9.9%	8.9%	8.4%	9.0%	9.8%	11.6%	12.7%
ベトナム	19	23	32	44	38	59	55	-	238	269	355
	0.7%	0.7%	0.8%	1.0%	0.8%	0.7%	0.6%	-	1.5%	1.6%	2.3%
マレーシア	75	90	133	102	134	281	271	326	967	530	691
	2.9%	2.7%	3.1%	2.3%	2.8%	3.3%	2.9%	2.7%	6.0%	3.1%	4.4%
インドネシア	175	210	277	345	203	360	156	245	529	587	593
	6.8%	6.4%	6.5%	7.9%	4.3%	4.2%	1.7%	2.0%	3.3%	3.5%	3.8%
インド	133	161	148	164	164	311	280	419	660	474	1,095
	5.2%	4.9%	3.5%	3.8%	3.4%	3.6%	3.0%	3.5%	4.1%	2.8%	7.0%
欧州	23	22	23	30	23	130	59	399	32	36	48
	0.9%	0.7%	0.5%	0.7%	0.5%	1.5%	0.6%	3.3%	0.2%	0.2%	0.3%
中東・北アフリカ	38	47	-	-	92	130	88	80	224	208	283
	1.5%	1.4%	-	-	1.9%	1.5%	1.0%	0.7%	1.4%	1.2%	1.8%
サブサハラ・アフリカ	2	2	3	3	3	4	6	1	19	22	13
	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
西半球	2	6	3	5	12	30	12	6	41	55	256
	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%	0.1%	0.0%	0.3%	0.3%	1.6%
その他	0	0	0	0	596	1	1,353	0	0	1	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	14.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【参考】

ASEAN	1,407	1,731	2,569	2,199	1,986	4,006	3,343	5,493	7,093	7,023	5,910
	54.9%	53.1%	60.2%	50.5%	41.7%	46.7%	36.3%	45.6%	43.7%	41.5%	37.7%
EU28	51	127	111	104	70	201	111	223	287	361	417
	2.0%	3.9%	2.6%	2.4%	1.5%	2.4%	1.2%	1.8%	1.8%	2.1%	2.7%

(出所) UNCTAD Stat より作成

図表 3-14 国別の貿易収支の推移

(単位: 100 万ドル/暦年)	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
貿易収支	2,082	3,063	2,656	2,328	3,901	667	-148	-696	-4,768	-4,710	-4,023
先進国	966	1,251	-52	-155	-89	-427	-344	-452	-1,666	-1,122	-577
日本	191	238	10	-48	-4	-91	-512	-218	-1,105	-1,048	-591
韓国	-40	-40	-56	-110	-127	-334	49	272	-86	-120	-139
香港	55	77	1,136	1,277	1,607	544	131	261	300	278	159
シンガポール	-787	-972	-1,457	-848	-846	-2,133	-1,720	-2,807	-3,205	-2,989	-1,378
米国	-	-	-24	-19	-23	-192	-54	-120	-449	-34	-66
ドイツ	-	-	-	-	-	-	-34	-12	-7	-12	96
発展途上国	1,024	1,686	2,708	2,483	3,550	-19	1,548	-244	-3,104	-3,587	-3,449
アジア	1,034	1,688	2,580	2,302	3,381	1	1,394	94	-2,935	-3,527	-3,069
中国	-226	-272	-370	-710	-652	-788	-1,114	-2,368	-991	-1,601	-636
タイ	1,555	2,157	2,670	2,098	2,704	2,456	1,625	4,223	2,161	1,402	256
ベトナム	4	7	17	-2	23	26	18	-	-141	-205	-280
マレーシア	90	136	53	21	29	-91	156	52	-711	-344	-546
インドネシア	-144	-168	-270	-336	-165	-324	-133	-166	-444	-436	-477
インド	539	752	852	967	794	618	2,484	803	176	540	-57
欧州	-11	-6	23	11	20	-83	48	-343	-5	-17	-16
中東・北アフリカ	-23	-27	-	-	48	-50	34	-46	-138	-64	-164
サブサハラ・アフリカ	11	16	73	175	102	132	68	28	-13	-12	12
西半球	12	14	7	5	0	-19	4	23	-13	34	-211
その他	92	125	0	0	440	1,114	-1,352	0	2	-0	2
【参考】											
ASEAN	714	1,158	1,006	930	1,749	-45	-44	1,308	-2,345	-2,580	-2,398
EU28	761	982	-11	-25	21	-14	292	-4	-7	29	186

(出所) UNCTAD Stat より作成

4. ASEAN の中のミャンマー

(1) ASEAN

1967年にインドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、シンガポールの5カ国で発足したASEANは、1984年にブルネイ、1995年にベトナム、1997年にラオスとミャンマー、1999年にカンボジアが加盟し、現在は10カ国で構成されている。IMFの統計によると、2016年のASEAN10カ国の総人口は約6.3億人、名目GDPは約2.5兆ドルである。

ASEAN10カ国の中でのミャンマーは、面積がインドネシアに次いで2位（ASEAN大陸部では最大の面積）、人口がインドネシア、フィリピン、ベトナム、タイに次いで5位であるものの、名目GDPは7位、1人あたりGDPで域内10位と、経済の観点からは最も小さい国の一つとよよい。

人口規模に比べて経済発展が遅れている原因について、歴史的に見ると、イギリス植民地時代のミャンマーは、世界最大のコメ輸出国であり、石油や鉱物資源も産出し、世界経済の一角を占めていたが、独立後、軍事政権による社会主義経済、さらに、1988年以降の欧米諸国による経済制裁によって外資による輸出志向工業化が進まなかった点にあるといわれる。しかし、ミャンマーの有する人口規模や地政学的な重要性から、ASEANの中でも「ラストフロンティア」と呼ばれ、2011年以降の政治の民主化と外資導入によって今後の経済成長が期待されている。

図表 3-15 ASEAN 諸国の比較表（2016年）

	人口 万人	面積 1,000km ²	名目 GDP 億ドル	1人あたり GDP ドル
シンガポール	561 (9)	0.7 (10)	2,970 (4)	52,961 (1)
ブルネイ	42 (10)	6 (9)	114 (10)	26,935 (2)
マレーシア	3,163 (6)	330 (5)	2,965 (5)	9,374 (3)
タイ	6,898 (4)	513 (3)	4,071 (2)	5,902 (4)
インドネシア	25,871 (1)	1,911 (1)	9,324 (1)	3,604 (5)
フィリピン	10,418 (2)	300 (6)	3,049 (3)	2,927 (6)
ベトナム	9,269 (3)	331 (4)	2,013 (6)	2,172 (8)
ラオス	659 (8)	237 (7)	158 (9)	2,394 (7)
ミャンマー	5,225 (5)	677 (2)	644 (7)	1,232 (10)
カンボジア	1,578 (7)	181 (8)	202 (8)	1,278 (9)
合計(平均)	63,684	4,487	25,510	4,006
【参考】				
日本	12,696	378	49,365	38,883
米国	32,330	9,834	186,245	57,608
中国	138,271	9,597	112,321	8,123
インド	129,980	3,287	22,638	1,742

(注) 括弧内は ASEAN 諸国内の順位を示す。

(出所) IMF, “World Economic Outlook (2017/10)”、国際連合資料より作成

(2) ASEAN 域内での貿易額の変化

ASEAN 域内での関税率撤廃の動きや加盟各国の経済成長に伴い、ASEAN 諸国間の貿易額は年々増加している。2016年のASEAN 諸国の域内向け輸出総額は2,705億ドルと、2006年(1,916億ドル)の1.4倍になった。

ミャンマーは、同期間において、ASEAN 諸国向け輸出額を25億ドルから35億ドルへ増加し、約1.4倍になっている。一方、各国からのミャンマー向け輸出は同期間で16億ドルから84億ドルへ増加し、約5.1倍になっている。つまり、ミャンマーは、この10年でASEAN 諸国への輸出を増加させたこと以上に、ASEAN 諸国からの輸入を増加させたことになる(輸出増9億ドルー輸入増67億ドル=約58億ドル)。このように、ミャンマーはASEAN 域内では輸入超過額が大きい貿易赤字国となっている。また、個別には、隣国のタイが2016年の対ASEAN 諸国の輸出のうち64%(2006年81%)、輸入のうち49%(2006年46%)を占めており、ASEAN 域内におけるミャンマーにとってタイの重要性の高さがうかがえる。この点、ミャンマー・タイ間の貿易は、従来、両国国境付近の情勢が不安定だった影響でマレー半島を迂回する海上輸送が多くを占め、陸上輸送は限定的であったが、現地日系企業へのヒアリングによると、目下進行中のASEAN 大陸部諸国を結ぶ経済回廊構想により道路整備も進められており、陸上輸送の利用も増えているようである。

図表 3-16 ASEAN 諸国間の貿易額の変化 (2006年→2016年)

(単位:100万ドル)

		輸出元国										
輸出先国	年	インドネシア	タイ	マレーシア	シンガポール	フィリピン	ベトナム	ミャンマー	カンボジア	ブルネイ	ラオス	ASEAN 10
インドネシア	06		3,336	4,074	24,901	364	958	4	2	1,516	0	35,155
	16		8,126	6,666	25,855	592	2,918	117	18	85	4	44,382
	Diff		4,790	2,592	954	228	1,960	113	17	-1,430	4	9,227
タイ	06	2,702		8,502	11,313	1,325	930	2,096	15	144	493	27,520
	16	5,394		10,628	12,919	2,130	3,598	2,241	419	466	1,780	39,576
	Diff	2,693		2,126	1,606	805	2,668	145	404	322	1,287	12,056
マレーシア	06	4,111	6,656		35,537	2,616	1,254	148	7	40	46	50,415
	16	1,647	9,564		34,734	1,189	3,441	144	100	278	12	51,109
	Diff	-2,464	2,908		-804	-1,426	2,187	-4	93	237	-35	694
シンガポール	06	8,930	8,411	24,744		3,449	1,812	285	139	191	1	47,961
	16	11,861	8,183	27,581		3,701	2,691	891	63	335	5	55,309
	Diff	2,931	-229	2,837		252	880	606	-76	144	4	7,348
フィリピン	06	1,406	2,588	2,173	5,080		783	2	2	1	0	12,034
	16	5,271	6,355	3,288	6,535		3,974	39	22	53	3	25,540
	Diff	3,865	3,767	1,115	1,455		3,191	37	20	53	3	13,506
ベトナム	06	1,052	3,094	1,758	5,459	354		37	75	0	157	11,986
	16	3,046	9,357	5,730	11,322	747		75	229	64	610	31,180
	Diff	1,994	6,263	3,972	5,863	392		38	154	64	453	19,193
ミャンマー	06	138	762	165	563	8	17		0	0	0	1,652
	16	616	4,150	946	2,293	17	392		1	0	0	8,415
	Diff	478	3,388	781	1,730	9	376		1	0	0	6,764
カンボジア	06	104	1,243	108	460	9	781	0		0	1	2,705
	16	427	4,636	285	763	16	2,789	3		0	20	8,938
	Diff	323	3,393	177	303	8	2,008	3		0	19	6,233
ブルネイ	06	38	83	346	574	6	0	0	0		0	1,047
	16	89	79	512	756	8	7	1	10		0	1,462
	Diff	51	-4	166	182	2	7	0	10		0	415
ラオス	06	4	1,023	6	41	0	95	0	0	0		1,170
	16	6	3,967	19	44	1	575	0	6	0		4,616
	Diff	2	2,944	13	3	0	480	0	5	-0		3,446
ASEAN10	06	18,483	27,196	41,876	83,928	8,130	6,629	2,572	241	1,892	698	191,644
	16	28,355	54,416	55,655	95,221	8,401	20,386	3,511	868	1,281	2,434	270,528
	Diff	9,872	27,220	13,780	11,293	271	13,757	939	627	-611	1,735	78,883
輸出増-輸入増		645	15,164	13,086	3,944	-13,236	-5,436	-5,825	-5,606	-1,026	-1,711	

(出所) IMF 資料より作成

(3) 賃金コストで比較したミャンマーの位置付け

図表 3-17 は、ジェトロの投資コスト比較調査（2016 年 4 月調査）を基に、製造業、非製造業別に月間基本給と残業代や賞与等の年間支給分から求められた実質月額給与を表している。

賃金単価は総じて 1 人あたり GDP で表される所得水準と比例するが、ミャンマーの賃金単価は製造業ではいずれのクラスにおいても ASEAN の中では最も低い。1 人あたり GDP で同国と同じ水準にあるカンボジアと比べても、実質コストは「ワーカー」が 9 割、「エンジニア」が 7 割、「中間管理職」が 8 割程度の水準であり、製造業ではまだ割安感がある。他方、非製造業の賃金水準はラオスやカンボジアよりも比較的高く、特に「マネージャー」クラスでは、1,000 ドルを超えており、実質コストはベトナムのハノイと同水準であり、非製造業では割高感がある。

図表 3-17 ASEAN 諸国・中国との賃金コスト等の比較

1人当たり GDP	国名	都市名	製造業			非製造業	
			ワーカー	エンジニア	中間管理職	スタッフ	マネージャー
シンガポール 52,961ドル	シンガポール	シンガポール	1,703 (2,274)	2,586 (3,462)	4,050 (5,262)	2,461 (3,475)	4,347 (5,792)
マレーシア 9,374ドル	クアラルンプール	クアラルンプール	321 (430)	709 (908)	1,409 (1,784)	772 (977)	1,591 (1,991)
タイ 5,902ドル	バンコク	バンコク	338 (500)	636 (909)	1,403 (1,946)	668 (917)	1,442 (1,925)
インドネシア 3,604ドル	ジャカルタ	ジャカルタ	320 (438)	459 (654)	1,008 (1,390)	455 (627)	1,151 (1,600)
フィリピン 2,927ドル	マニラ	マニラ	255 (385)	418 (560)	921 (1,166)	492 (628)	1,310 (1,742)
ベトナム 2,172ドル	ハノイ	ハノイ	191 (300)	424 (574)	973 (1,281)	431 (563)	962 (1,256)
	ホーチミン	ホーチミン	214 (373)	411 (544)	846 (1,162)	453 (568)	1,095 (1,416)
ラオス 2,394ドル	ビエンチャン	ビエンチャン	140 (192)	376 (465)	727 (935)	295 (331)	628 (718)
ミャンマー 1,232ドル	ヤンゴン	ヤンゴン	124 (181)	272 (322)	694 (827)	350 (436)	1,069 (1,222)
カンボジア 1,278ドル	プノンペン	プノンペン	175 (198)	391 (458)	885 (990)	346 (496)	906 (1,044)
中国 8,123ドル	北京	北京	652 (1,100)	862 (1,286)	1,810 (2,273)	999 (1,490)	2,066 (3,667)
	上海	上海	558 (1,082)	1,016 (1,277)	1,774 (2,565)	973 (1,583)	1,919 (3,307)
	広州	広州	468 (900)	770 (1,366)	1,431 (2,508)	869 (1,294)	2,000 (3,298)

(注) 各都市の上段は正規雇用の月額基本給（ドル）、下段は「基本給、諸手当、社会保障、残業代、賞与等を含む年間総支給額」を12ヵ月で割った実質月額コスト（ドル）

(出所) IMF、ジェトロより作成